

健康寿命と平均要介護期間に関する考察

谷口 豊¹ 大塚忠義²

概要

超高齢化社会を迎えるなか、高齢者が健康状態を維持しつつ天寿を全うできるのか、それとも不健康な状態で延命するのか、社会保障財源等の観点から関心が高まっている。健康状態の維持を示した指標としては、WHO が提唱した健康寿命がある。

本稿では、健康寿命の算定に広く用いられているサリバン法およびロジャー法によって求めた平均要介護期間と、ある年齢で要介護状態になった場合の要介護者死亡率・回復率をもとに算定した平均要介護期間を比較分析した。その結果、サリバン法やロジャー法で算定した平均要介護期間は年齢ごとの平均要介護期間を表したものではないことを確認した。

併せて、国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計を活用して健康寿命と平均要介護期間の将来推定を行った結果、平均寿命の進展に対して健康寿命の伸びは並行でなく、平均要介護期間の延伸が認められた。すなわち、超高齢化社会の到来とは要介護者の増加を意味する恐れがある。

キーワード

平均寿命、健康寿命、不健康な期間、平均要介護期間

1. はじめに

2017年3月に公表された第22回国民生命表における0歳の平均余命（平均寿命）は、男 80.75 年、女 86.99 年であり、前回の完全生命表と比較して、男は 1.20 年、女は 0.69 年上回った。また、同年に発表された国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という）の将来人口推計によると、さらなる高齢化社会の進行が推計されている。この結果、全人口に占める 75 歳以上の割合は、2040 年には 20.2%、2065 年には 25.5%となっている。

超高齢化社会を迎えるなか、高齢者が健康状態を維持しつつ天寿を全うできるのか、それとも不健康な状態で延命するのか、社会保障財源等の観点から関心が高まっ

¹ ジブラルタ生命保険株式会社

Email: taniguchi.yutaka12@gmail.com 本稿の内容はすべて筆者の個人的な見解であり、筆者が所属する会社の見解とは無関係である。

² 早稲田大学大学院商学研究科 〒169-8050 新宿区西早稲田 1-6-1

Email: otsukata@aoni.waseda.jp